

議案第 23 号

平成 29 年度

大津町工業用水道事業会計予算書

平成29年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	9事業所
(2) 年間総給水量	1,168,000立方メートル
(3) 一日平均給水量	3,200立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	59,284	千円
第1項	営業収益	57,756	千円
第2項	営業外収益	1,528	千円
第3項	特別利益	0	千円

		支	出
第1款	工業用水道事業費	57,292	千円
第1項	営業費用	51,562	千円
第2項	営業外費用	3,730	千円
第3項	特別損失	0	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,631千円は、減債積立金1,631千円で補てんするものとする)。

収 入
な し

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	1, 6 3 1千円
第1項 建 設 改 良 費	0千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1, 6 3 1千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費（法定福利費を含む） 10, 284千円

(利益剰余金の処分)

第6条 繰越利益剰余金のうち1, 631千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 1, 631千円

平成29年 3月 7日提出

大津町長 家 入 勲

平成 2 9 年 度

大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
			59,284	
	1 営業収益		57,756	
		1 給水収益	57,755	
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		1,528	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 長期前受金戻入	1,506	
		3 雑収益	1	
		4 消費税還付金	1	
1 工業用水道事業収益	3 特別利益		0	
		1 過年度損益修正益	0	
		2 長期前受金戻入	0	
		3 その他特別利益	0	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
			57,292	
			51,562	
		1 原水費	30,112	
		2 配水及び給水費	1,100	
1 工業用水道事業費	1 営業費用	3 総係費	11,123	

		4 減 価 償 却 費	9, 2 2 6	
		5 資 産 減 耗 費	0	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		3, 7 3 0	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2 2 9	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3, 5 0 0	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		0	
		1 減 損 損 失	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		3 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		2, 0 0 0	
		1 予 備 費	2, 0 0 0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 なし

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 6 3 1	
	1 建 設 改 良 費		0	
		1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	0	
	2 企 業 債 償 還 金		1, 6 3 1	
1 企 業 債 償 還 金		1, 6 3 1		

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,491,966
減価償却費	9,225,034
長期前受金戻入額	△1,506,000
受取利息及び受取配当金	△20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	229,000
未払金の増加額	△4,260
小計	15,415,740
利息及び配当金の受取額	20,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△229,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,206,740

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 0

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△1,630,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,709
資金増加額（又は減少額）	13,576,031
資金期首残高	244,272,141
資金期末残高	257,848,172

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	5 (兼務4)	1	4,556	1,025	3,215	8,796	1,488	10,284
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5 (兼務4)	1	4,556	1,025	3,215	8,796	1,488	10,284
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4 (兼務3)	1	4,562	1,025	3,408	8,995	1,479	10,474
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (兼務3)	1	4,562	1,025	3,408	8,995	1,479	10,474
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1 (兼務1)	0	△6	0	△193	△199	9	△190
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (兼務1)	0	△6	0	△193	△199	9	△190

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	372	0	24	20	1,883	95	821
	前年度	372	0	24	120	1,884	95	913
	比 較	0	0	0	△100	△1	0	△92

2 給料、手当及び法定福利費の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額事由別内訳		説 明
給 料	(千円) △ 6	昇給及び給与改定に伴う減少分	△ 6	平均昇給率 0. 0 %
手 当	△ 1 9 3	その他の減少分	△ 1 9 3	児童手当、期末勤勉手当、退職手当
法定福利費	9	その他の増加分	9	職員共済組合負担金

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 7 6 , 5 8 5
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 0 9 , 5 8 5
	平 均 年 齢 (歳)	4 9
平成 2 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 7 6 , 5 8 5
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 4 5 , 0 2 7
	平 均 年 齢 (歳)	4 8

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)	一般会計の制度 (円)
一 般 職	高 校 卒	144,600	144,600
	短 大 卒	157,300	157,300
行 政 職	大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級			6級		
	2級					
	3級					
	4級	1	100			
	5級			計	1	100
平成28年1月1日現在	1級			6級		
	2級					
	3級					
	4級	1	100			
	5級			計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

事 務 職	6 級	5 級	4 級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務	教育指導主事の職務、課長補佐、主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のもので長が規則で定める職の職務
	3 級	2 級	1 級
係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人) 4号級 (人) 6号級 (人) 8号級 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人) 4号級 (人) 6号級 (人) 8号級 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の階級、職務 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	0	4.20	有	
前 年 度	2.025	2.175	0	4.20	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	0	4.20	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

平成29年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

	円	円	円
	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,544,120	
ロ 建物	17,071,478		
建物減価償却累計額	△7,375,779	9,695,699	
ハ 構築物	234,752,826		
構築物減価償却累計額	△132,195,373	102,557,453	
ニ 機械及び装置	179,588,201		
機械及び装置減価償却累計額	△128,485,211	51,102,990	
有形固定資産合計		<u>167,900,262</u>	
固定資産合計			167,900,262
2 流動資産			
(1) 現金預金			<u>257,848,172</u>
流動資産合計			257,848,172
資産合計			<u><u>425,748,434</u></u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し（予定）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金 6 0 5 千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 1 2 0 千円を使用する。

平成28年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	45,174,000	45,174,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	22,986,000		
(2) 配水費及び給水費	864,000		
(3) 総係費	10,983,000		
(4) 減価償却費	9,225,068	44,058,068	
営業利益			1,115,932
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,000		
(2) 長期前受金戻入	1,506,000	1,536,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	347,000	347,000	1,189,000
經常利益			2,304,932
当年度純利益			2,304,932
前年度繰越利益剰余金			125,294,708
その他未処分利益剰余金変動額			2,325,935
当年度未処分利益剰余金			129,925,575

平成 2 8 年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

	円	円	円
	資	産	の
	部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,544,120	
ロ 建物	17,071,478		
建物減価償却累計額	<u>△7,068,494</u>	10,002,984	
ハ 構築物	234,752,826		
構築物減価償却累計額	<u>△128,197,420</u>	106,555,406	
ニ 機械及び装置	179,588,201		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△123,565,415</u>	<u>56,022,786</u>	
有形固定資産合計			<u>177,125,296</u>
固定資産合計			177,125,296
2 流動資産			
(1) 現金預金			<u>244,272,141</u>
流動資産合計			<u>244,272,141</u>
資産合計			<u><u>421,397,437</u></u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金601,079円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金114,700円を取り崩した。